



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL https://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,402	△1.5	1,803	△8.6	2,021	△4.6	1,325	△23.6
30年3月期第3四半期	29,845	2.4	1,973	17.3	2,118	621.3	1,735	378.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 526百万円(△78.4%) 30年3月期第3四半期 2,438百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	89.67	—
30年3月期第3四半期	117.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	51,290	20,332	39.6
30年3月期	52,424	20,248	38.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 20,325百万円 30年3月期 20,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△2.8	2,000	△20.8	2,100	△23.9	1,500	13.1	101.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	14,776,321株	30年3月期	14,776,321株
31年3月期3Q	93株	30年3月期	93株
31年3月期3Q	14,776,228株	30年3月期3Q	14,776,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移している企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策に端を発した米中対立の長期化、長年欧州を主導してきたメルケル首相の退陣表明や仏国での大規模デモの発生による政治的不安定化、英国議会下院におけるEU離脱協定案の否決など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。しかしながら、国内では前期に取り組んだ郊外型商業施設への納入が終了したことなどから、売上は伸び悩みました。海外においては、英国を中心とした欧州事業は堅調に推移しました。また、アジア市場においては依然として厳しい競争環境にありますが、大口案件の獲得など売上は回復傾向にあります。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、294億2百万円（前年同四半期比1.5%の減収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動および原価低減活動、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上総利益が減少したこともあり、営業利益は18億3百万円（前年同四半期比8.6%の減益）となりました。営業外収益において、主に為替予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は20億21百万円（前年同四半期比4.6%の減益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億25百万円（前年同四半期比23.6%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。前期に発刊したカタログ「LEDZ Pro. Vol. 2」および「ABITAGE」が、当第3四半期連結累計期間においても売上に貢献しております。海外市場においては、欧州市場を中心に売上は順調に推移しました。また、前期に発刊したアジア市場向けカタログ「sync」については、市場にマッチした製品が顧客から高い評価を得ており、現地企業に対し積極的な販売活動を行っております。

この結果、売上高は244億51百万円（前年同四半期比7.3%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、19億2百万円（前年同四半期比23.4%の減益）となりました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する、高効率LED照明器具の消費電力削減効果や商品やサービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は61億75百万円（前年同四半期比0.5%の減収）となり、セグメント利益は4億83百万円（前年同四半期比7.0%の増益）となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、3月には照明器具関連事業とコラボレーションした新カタログを発刊し、従来の家具だけでなく照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は18億85百万円（前年同四半期比137.6%の増収）となり、セグメント利益は1億50百万円（前年同四半期は77百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、512億90百万円(前連結会計年度末比11億33百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加22億72百万円、受取手形及び売掛金の減少8億52百万円、たな卸資産の減少8億4百万円および有形固定資産の減少6億73百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、309億58百万円(前連結会計年度末比12億17百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億87百万円および有利子負債の減少11億27百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、203億32百万円(前連結会計年度末比83百万円の増加)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億25百万円、配当金の支払いによる減少4億43百万円、繰延ヘッジ損益の増加1億32百万円および為替換算調整勘定の減少8億89百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,915	11,188
受取手形及び売掛金	6,798	5,946
商品及び製品	7,504	6,869
仕掛品	305	250
原材料及び貯蔵品	1,576	1,461
その他	1,926	1,260
貸倒引当金	△127	△124
流動資産合計	26,899	26,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,473	9,341
減価償却累計額	△3,524	△3,736
建物及び構築物(純額)	5,949	5,605
機械装置及び運搬具	2,907	2,915
減価償却累計額	△2,142	△2,253
機械装置及び運搬具(純額)	765	661
レンタル資産	13,225	13,407
減価償却累計額	△6,133	△6,741
レンタル資産(純額)	7,092	6,666
土地	3,774	3,591
リース資産	1,191	1,098
減価償却累計額	△744	△645
リース資産(純額)	446	453
建設仮勘定	312	730
その他	3,034	3,057
減価償却累計額	△2,536	△2,601
その他(純額)	497	455
有形固定資産合計	18,837	18,164
無形固定資産		
ソフトウェア	344	301
のれん	3,223	2,877
その他	99	100
無形固定資産合計	3,667	3,279
投資その他の資産		
投資有価証券	280	224
繰延税金資産	809	849
関係会社株式	21	22
退職給付に係る資産	—	19
その他	2,010	1,964
貸倒引当金	△101	△85
投資その他の資産合計	3,020	2,994
固定資産合計	25,525	24,438
資産合計	52,424	51,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023	3,211
短期借入金	2,750	4,711
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	6,840	5,193
リース債務	192	175
未払法人税等	467	255
賞与引当金	510	288
役員賞与引当金	59	69
製品保証引当金	903	777
その他	1,657	1,792
流動負債合計	16,545	16,614
固定負債		
社債	210	140
長期借入金	12,977	11,580
リース債務	415	458
繰延税金負債	692	734
役員退職慰労引当金	445	457
退職給付に係る負債	180	152
その他	707	820
固定負債合計	15,630	14,343
負債合計	32,175	30,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	8,468	9,350
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,163	20,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	39
繰延ヘッジ損益	△171	△39
為替換算調整勘定	1,201	311
退職給付に係る調整累計額	△34	△30
その他の包括利益累計額合計	1,078	280
非支配株主持分	7	6
純資産合計	20,248	20,332
負債純資産合計	52,424	51,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,845	29,402
売上原価	18,720	18,683
売上総利益	11,125	10,718
販売費及び一般管理費	9,151	8,915
営業利益	1,973	1,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	78
受取賃貸料	72	71
為替差益	360	413
その他	36	51
営業外収益合計	520	614
営業外費用		
支払利息	158	140
売上割引	147	133
その他	70	122
営業外費用合計	376	396
経常利益	2,118	2,021
特別利益		
固定資産売却益	357	14
特別利益合計	357	14
特別損失		
固定資産除売却損	15	19
減損損失	—	179
デリバティブ評価損	100	—
特別損失合計	116	198
税金等調整前四半期純利益	2,359	1,836
法人税、住民税及び事業税	652	469
法人税等調整額	△28	42
法人税等合計	623	511
四半期純利益	1,735	1,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,735	1,325

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,735	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△44
繰延ヘッジ損益	161	132
為替換算調整勘定	517	△890
退職給付に係る調整額	△18	4
その他の包括利益合計	702	△797
四半期包括利益	2,438	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436	527
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	22,938	6,113	793	29,845	29,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,435	90	—	3,526	3,526
計	26,374	6,203	793	33,372	33,372
セグメント利益又は損失(△)	2,483	451	△77	2,857	2,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,857
セグメント間取引消去	59
未実現利益の調整額	△73
全社費用(注)	△870
四半期連結損益計算書の営業利益	1,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	21,435	6,081	1,885	29,402	29,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,015	94	—	3,110	3,110
計	24,451	6,175	1,885	32,512	32,512
セグメント利益	1,902	483	150	2,535	2,535

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535
セグメント間取引消去	47
未実現利益の調整額	51
全社費用(注)	△831
四半期連結損益計算書の営業利益	1,803

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、当社が所有する固定資産の譲渡を決定したことに伴う減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては179百万円であります。